



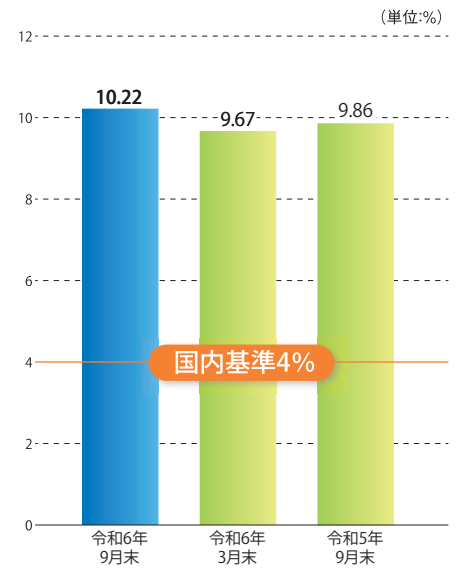
## 自己資本比率の状況

(単位:百万円)

項目	令和6年9月末	令和6年3月末	令和5年9月末
自己資本の額	7,178	6,885	6,940
コア資本に係る基礎項目の額	7,433	7,148	7,181
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,299	7,021	6,916
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の額	133	126	264
コア資本に係る調整項目の額	254	262	240
リスク・アセット等の額の合計額	70,232	71,193	70,355
資産(オン・バランス)項目	66,489	67,651	66,748
オフ・バランス取引項目	390	188	354
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,352	3,352	3,252
自己資本比率	10.22%	9.67%	9.86%

総所要自己資本額	令和6年9月末	令和6年3月末	令和5年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	2,809	2,847	2,814
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,675	2,713	2,684
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	134	134	130



自己資本比率算出のための引当金等の計算については以下の方法により算出しています。

- 一般貸倒引当金は前期未予想損失率を使用し債権残高は9月末基準日の自己査定による債務者区分毎の残高としております。
- 個別貸倒引当金は9月末基準日の自己査定による債務者区分(破綻先・実質破綻先・破綻懸念先)により個別に計算しております。  
・信用部分の計算は担保及び保証等による調整を行っております。
- その他の引当金については本決算に準じた処理とし、9月末時点で算出した必要額を引当てております。

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

(単位:千円)

	令和6年9月	令和6年3月	令和5年9月
業務純益	384,985	801,174	264,795
実質業務純益	384,985	608,263	264,795
コア業務純益	385,121	708,448	325,291
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	385,121	697,478	314,321

- (注)
- 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。  
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
  - 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
  - コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。